

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年9月25日
【事業年度】	第10期（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社ノエビアホールディングス
【英訳名】	Noe v i r H o l d i n g s C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大倉 俊
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島中町六丁目13番地の1
【電話番号】	078（303）5121
【事務連絡者氏名】	経理部長 馬場 淳也
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島中町六丁目13番地の1
【電話番号】	078（303）5121
【事務連絡者氏名】	経理部長 馬場 淳也
【縦覧に供する場所】	東京本社 （東京都中央区銀座七丁目6番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2020年12月4日に提出いたしました第10期（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(2) 提出会社の経営指標等

第5 経理の状況

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

株主資本等変動計算書

注記事項

(有価証券関係)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(2) 提出会社の経営指標等

(訂正前)

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	2016年9月	2017年9月	2018年9月	2019年9月	2020年9月
営業収益 (百万円)	9,251	9,770	13,991	9,608	9,313
経常利益 (百万円)	6,892	7,671	11,409	6,687	6,233
当期純利益 (百万円)	6,898	7,626	11,425	5,773	6,222
資本金 (百万円)	7,319	7,319	7,319	7,319	7,319
発行済株式総数 (千株)	35,451	35,451	34,156	34,156	34,156
純資産額 (百万円)	58,565	62,273	58,454	58,068	57,825
総資産額 (百万円)	59,052	62,916	59,140	58,747	58,724
1株当たり純資産額 (円)	1,651.98	1,756.59	1,711.38	1,700.06	1,692.95
1株当たり配当額 (円)	120	150	180	200	205
(内1株当たり中間配当額) (円)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	194.59	215.14	332.99	169.03	182.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	99.2	99.0	98.8	98.8	98.5
自己資本利益率 (%)	12.1	12.6	18.9	9.9	10.7
株価収益率 (倍)	15.8	28.8	18.6	33.4	27.0
配当性向 (%)	61.7	69.7	54.1	118.3	112.5
従業員数 (名)	111	98	102	105	100
(外平均臨時雇用者数)	(3)	(3)	(3)	(4)	(7)
株主総利回り (%)	123.8	250.4	257.0	243.4	223.5
(比較指標: 配当込み TOPIX) (%)	(95.8)	(123.9)	(137.3)	(123.1)	(129.1)
最高株価 (円)	3,660	6,580	9,170	6,410	6,330
最低株価 (円)	2,548	3,055	5,880	4,205	3,985

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第9期の期首から適用しており、第8期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(訂正後)

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	2016年9月	2017年9月	2018年9月	2019年9月	2020年9月
営業収益 (百万円)	6,482	6,930	11,141	9,608	9,313
経常利益 (百万円)	4,123	4,831	8,559	6,687	6,233
当期純利益 (百万円)	4,129	4,786	8,576	5,773	6,222
資本金 (百万円)	7,319	7,319	7,319	7,319	7,319
発行済株式総数 (千株)	35,451	35,451	34,156	34,156	34,156
純資産額 (百万円)	48,930	49,799	43,130	42,743	42,500
総資産額 (百万円)	49,417	50,441	43,822	43,423	43,400
1株当たり純資産額 (円)	1,380.21	1,404.71	1,262.73	1,251.40	1,244.29
1株当たり配当額 (円)	120	150	180	200	205
(内1株当たり中間配当額) (円)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	116.48	135.03	249.94	169.03	182.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	99.0	98.7	98.4	98.4	97.9
自己資本利益率 (%)	8.5	9.7	18.5	13.4	14.6
株価収益率 (倍)	26.4	45.9	24.8	33.4	27.0
配当性向 (%)	103.0	111.1	72.0	118.3	112.5
従業員数 (名)	111	98	102	105	100
(外平均臨時雇用者数)	(3)	(3)	(3)	(4)	(7)
株主総利回り (%)	123.8	250.4	257.0	243.4	223.5
(比較指標: 配当込み TOPIX) (%)	(95.8)	(123.9)	(137.3)	(123.1)	(129.1)
最高株価 (円)	3,660	6,580	9,170	6,410	6,330
最低株価 (円)	2,548	3,055	5,880	4,205	3,985

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第9期の期首から適用しており、第8期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

第5【経理の状況】

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,047	4,547
売掛金	1 172	1 163
前払費用	49	46
未収入金	1 1,413	1 1,372
その他	1 40	1 42
流動資産合計	6,722	6,173
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,337	1,863
関係会社株式	50,167	50,167
関係会社長期貸付金	520	520
その他	0	0
投資その他の資産合計	52,024	52,551
固定資産合計	52,024	52,551
資産合計	58,747	58,724
負債の部		
流動負債		
未払金	1 199	1 230
未払費用	10	11
未払法人税等	16	5
預り金	53	55
その他	62	94
流動負債合計	343	397
固定負債		
繰延税金負債	335	502
固定負債合計	335	502
負債合計	679	899

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,319	7,319
資本剰余金		
資本準備金	1,830	1,830
その他資本剰余金	24,088	24,088
資本剰余金合計	25,918	25,918
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	24,041	23,432
利益剰余金合計	24,041	23,432
自己株式	0	0
株主資本合計	57,278	56,669
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	789	1,155
評価・換算差額等合計	789	1,155
純資産合計	58,068	57,825
負債純資産合計	58,747	58,724

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,047	4,547
売掛金	1 172	1 163
前払費用	49	46
未収入金	1 1,413	1 1,372
その他	1 40	1 42
流動資産合計	6,722	6,173
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,337	1,863
関係会社株式	34,842	34,842
関係会社長期貸付金	520	520
その他	0	0
投資その他の資産合計	36,700	37,227
固定資産合計	36,700	37,227
資産合計	43,423	43,400
負債の部		
流動負債		
未払金	1 199	1 230
未払費用	10	11
未払法人税等	16	5
預り金	53	55
その他	62	94
流動負債合計	343	397
固定負債		
繰延税金負債	335	502
固定負債合計	335	502
負債合計	679	899

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,319	7,319
資本剰余金		
資本準備金	1,830	1,830
その他資本剰余金	24,088	24,088
資本剰余金合計	25,918	25,918
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,716	8,108
利益剰余金合計	8,716	8,108
自己株式	0	0
株主資本合計	41,953	41,345
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	789	1,155
評価・換算差額等合計	789	1,155
純資産合計	42,743	42,500
負債純資産合計	43,423	43,400

【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	7,319	1,830	24,088	24,416	0	57,653
当期変動額						
剰余金の配当				6,148		6,148
当期純利益				5,773		5,773
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	374	-	374
当期末残高	7,319	1,830	24,088	24,041	0	57,278

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	801	58,454
当期変動額		
剰余金の配当		6,148
当期純利益		5,773
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	12
当期変動額合計	12	386
当期末残高	789	58,068

当事業年度（自 2019年10月 1 日 至 2020年 9 月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	7,319	1,830	24,088	24,041	0	57,278
当期変動額						
剰余金の配当				6,831		6,831
当期純利益				6,222		6,222
自己株式の取得					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	608	0	608
当期末残高	7,319	1,830	24,088	23,432	0	56,669

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	789	58,068
当期変動額		
剰余金の配当		6,831
当期純利益		6,222
自己株式の取得		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	365	365
当期変動額合計	365	243
当期末残高	1,155	57,825

(訂正後)

前事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	7,319	1,830	24,088	9,091	0	42,328
当期変動額						
剰余金の配当				6,148		6,148
当期純利益				5,773		5,773
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	374	-	374
当期末残高	7,319	1,830	24,088	8,716	0	41,953

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	801	43,130
当期変動額		
剰余金の配当		6,148
当期純利益		5,773
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	12
当期変動額合計	12	386
当期末残高	789	42,743

当事業年度（自 2019年10月 1 日 至 2020年 9 月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	7,319	1,830	24,088	8,716	0	41,953
当期変動額						
剰余金の配当				6,831		6,831
当期純利益				6,222		6,222
自己株式の取得					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	608	0	608
当期末残高	7,319	1,830	24,088	8,108	0	41,345

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	789	42,743
当期変動額		
剰余金の配当		6,831
当期純利益		6,222
自己株式の取得		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	365	365
当期変動額合計	365	243
当期末残高	1,155	42,500

【注記事項】

(有価証券関係)

(訂正前)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
子会社株式	<u>50,167</u>	<u>50,167</u>

(訂正後)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
子会社株式	<u>34,842</u>	<u>34,842</u>

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(訂正前)

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (2019年 9 月30日)	当事業年度 (2020年 9 月30日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	-	281
未払費用	3	3
固定資産	2	2
投資有価証券	273	-
未払事業税	2	-
その他	1	0
繰延税金資産小計	284	287
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	281
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	273	-
評価性引当額小計	273	281
繰延税金資産合計	10	6
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	346	507
その他	-	1
繰延税金負債合計	346	508
繰延税金負債の純額	335	502

(訂正後)

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (2019年 9 月30日)	当事業年度 (2020年 9 月30日)
繰延税金資産		
子会社株式	4,673	4,673
税務上の繰越欠損金	-	281
未払費用	3	3
固定資産	2	2
投資有価証券	273	-
未払事業税	2	-
その他	1	0
繰延税金資産小計	4,958	4,961
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	281
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	4,947	4,673
評価性引当額小計	4,947	4,955
繰延税金資産合計	10	6
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	346	507
その他	-	1
繰延税金負債合計	346	508
繰延税金負債の純額	335	502

独立監査人の監査報告書

2025年9月22日

株式会社ノエビアホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

神戸事務所指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

高崎 充弘

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノエビアホールディングスの2019年10月1日から2020年9月30日までの第10期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノエビアホールディングスの2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の訂正理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して、2020年12月4日に監査報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の財務諸表に対して監査報告書を提出する。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。